

# 学校不適応を示す生徒に対する養護教諭の連携行動

蛭田 美咲（横浜市立新田中学校）

物部 博文（横浜国立大学教育人間科学部）

## Cooperating action of the YOGO-Teacher against student who cannot adjust to school

キーワード：中学校、養護教諭、学校不適応、学校内外連携

### 要 旨

学校不適応を示す児童生徒の増加は社会的な課題となっている。また、この課題に対する働きかけとして、学校内外における人的な連携が重要視されている。その一方で、この学校内外におけるコーディネーションに対するマンパワーとして養護教諭に期待が寄せられている。

本研究は、学校不適応を示す生徒への校内外の支援に関連して、①養護教諭がどのような連携行動をとっているかを明らかにするとともに、②養護教諭自身の心理・社会的要因が、学校不適応感を持つ生徒を支援する時の連携行動にどのように影響するかを検討した。

研究1「学校不適応感を持つ生徒への校内外連携に対する養護教諭の連携行動の聞き取り調査」では、神奈川県下A市の中学校の養護教諭を任意に抽出し、面接を実施した。さらに、研究2「学校不適応感を持つ生徒への校内外連携に対する養護教諭の連携行動の分析」では、同市に在籍する養護教諭163名を対象に調査（①学校規模等、②養護教諭の属性、③学年連絡会、特別支援委員会、学校不適応生徒への支援委員会の開催状況等、④連携に関する養護教諭の行動、⑤社会的スキル尺度、⑥被援助志向性尺度、⑦連携に対する考え）を実施した。

研究1において、学校不適応感を持つ生徒への校内外連携に対する養護教諭の行動と課題を文章化したところ476枚の小ラベルが抽出され、46のカテゴリーに分類された。このことから養護教諭の行う連携行動は、多岐にわたり複雑であることがわかった。研究2では、養護教諭の行う連携行動に関して回答に偏りのある質問が24項目存在する一方で、多くの質問項目の回答が分散する傾向が認められた。これらの項目に関連して、養護教諭は、学校規模では中規模校、勤務年数では5年未満の群で、連携行動をとりにくい傾向が認められる一方で、社会的スキル尺度得点、被援助志向得点が高い養護教諭の群で連携行動をとる傾向が認められた。以上の結果から学校規模および勤務経験に応じた養護教諭への支援と養護教諭自身の連携行動に関するスキルを高めることが必要であると考えられた。

### 1. はじめに

子ども達の健康・安全の今日的な課題、例えば登下校および学校における安全、生活習慣の基盤となる食生活の改善、様々なアレルギーの発現・増加やインフルエンザ・感染性胃腸炎をはじめとする感染症流行等に対応すべく、学校保健安全法（学校保健法等の一部を改正する法律）が平成21年4月1日より施行されている。

この法律では、従来の学校保健法と比較すると、学校保健・安全の推進に関する保健室および養護教諭の活動、特に保健教育の推進、特別支援教育への対応、学校内外の連携を図るコーディネーター的役割が明確に位置づけられるようになった<sup>1)</sup>。

このコーディネーター的な役割において、養護教諭は保健室を中心とした職務を担っており、健康教育は教育活動全般に広く関わっている。その様に必然的に学校全体を把握しやすいという職務かつ保健室の機能上の特性ゆえに、チームをコーディネーションしやすい立場にあると考えられる。すなわち、①生徒

や教職員からの情報収集のしやすさ、②学級や学年を超えた学校組織への働きかけのし易さ、③専門機関との連携の取りやすさ、④時間の枠組みの緩やかさ、⑤健康相談活動の窓口としての保健室の存在、⑥心身の状態に対する介入のし易さ、⑦保護者との親密性や情報交換のし易さ<sup>2)</sup>、という職務上の特徴が他の教員よりも校内の健康課題を俯瞰的にとらえ易くし、問題への介入を容易にしていると言えよう。

その一方で、学校不適応（不登校や引きこもり、別室登校などの非社会的行動や傷害・暴力行為、薬物乱用などの反社会的行動を含む）を示す生徒は、いったん減少したものの増加しており<sup>3)</sup>、特に小学校から中学校への移行期にその総数が急増する傾向は変化していない。これらの学校不適応を示す児童生徒への対応も校内外の人的な連携が必要となり<sup>4)</sup> 養護教諭のコーディネーター的役割が期待されている。

そこで本研究では、学校不適応の生徒に対する校内外の支援、特にコーディネーター的な要素に視点をあてて、①養護教諭がどのような連携行動をとっているかを明らかにするとともに、②養護教諭自身の心理・社会的要因が、学校不適応感を持つ生徒を支援する時の連携行動にどのような影響するかを検討した。

## 2. 研究方法

### 調査1：学校不適応な生徒に対する養護教諭の連携行動に対する聞き取り調査

神奈川県下A市の中学校に籍を置く養護教諭を任意に抽出し、研究の趣旨に対する同意を得られた21名を対象とした（表1）。

表1 聞き取り調査の対象者の属性

	職務経験年数				養護教諭配置状況		学校規模		
	10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年以上	単数	複数	小規模	中規模	大規模
n数	3	3	10	5	18	3	7	11	3
%	14.3	14.3	47.6	23.8	86	14	33.3	52.4	14.3

調査期間は、2007年7月～9月で、学校名、氏名、調査内容等を匿名で扱う条件で被面接者1名との半構造化面接を実施した。面接場所は、主に対象者の勤務校で実施し、1件あたりの面接所要時間は60分から90分であった。

調査内容は、①基本属性（勤務校の規模、経験年数、養成課程の種類等）、②生徒指導の状況と課題、③生徒の保健室での対応、④校内支援委員会の有無と実態、⑤学校不適応感を持つ生徒への校内外の連携に対する困難点や工夫点等であった。分析は、上記⑤の聞き取り内容について養護教諭の行動レベルの文章を抽出し、単文化・ラベル化した。次いで、大学教員1名を含む、大学院生3名および研究生4名の合計8名によって、KJ法を用いて類似の文章をカテゴリー化した。

### 調査2：質問紙による学校不適応な生徒に対する養護教諭の連携行動の分析

神奈川県下A市に在籍する養護教諭163名を対象に、市メール便にて調査用紙を送付し、回収した。回答が得られた117名分の質問紙（回収率71.8%）を分析対象とした。

調査内容は、①所属校の生徒・職員・養護教諭・学級数、②養護教諭の属性（職務年数、年代、出身学部等）、③学年連絡会、特別支援委員会、学校不適応生徒への支援委員会の有無と開催状況、④連携に関する養護教諭の行動（103項目）、⑤社会的スキル尺度（菊池）<sup>5)</sup>、⑥被援助志向性尺度（田村）<sup>6)</sup>、⑦連携に対する考え（自由記述）であった。

面接や調査に当たっては、個人情報や被面接者、アンケートの匿名性に努めるなど、倫理面へ配慮しながら実施した。

集計については、各項目の単純集計を行うとともに、学校規模（大規模校；生徒数801名以上、中規模校；生徒数401～800名、小規模校；400名以下）、勤続年数（勤務年数5年未満の養護教諭と5年以上）、ソーシャルスキル尺度得点および被援助志向得点の平均値以上群と未満群で、連携行動が異なるかについて $\chi^2$ 検定を用いて検討した。

### 3. 結果

#### 調査1：学校不適応な生徒に対する養護教諭の連携行動に対する聞き取り調査

まず、学校不適応感を持つ生徒への校内外連携に対する養護教諭の行動と課題を単文化したところ476枚の小ラベルが抽出された。これをKJ法によって分類したところ、表2に示すような46のカテゴリーに分類された。

#### 調査2：質問紙調査による学校不適応な生徒に対する養護教諭の連携行動の分析

##### 2.1. 養護教諭の行動

##### 2.1.1. 回答に偏りの認められる連携行動

表3に養護教諭の連携行動に対する回答の分布に任意の6カテゴリーに分けて示した。

1つの選択肢に回答の50%以上が集まるような偏りのある質問が、24項目存在した。例えば、1「保健室に来室した生徒の状態を担任に連絡する」、2「生徒の情報を職員に伝える時は誰に伝えるかを考える」、6「自分の仕事を理解してくれる職員を校内に一人でも多く増やすように努力する」39「学年会に参加し、学年職員と情報交換をする」等では頻繁に実施する傾向があった。一方で、29「教職員に保健室の機能を理解してもらえようにはたらかかける」、42「学年連絡会（運営委員会とは別に学年主任や教務主任、管理職が連絡調整をする会議）のメンバーに入る」等では実施する割合が低い傾向が認められた。

表2 聞き取り調査による項目の分類

分類番号	項目内容	件数
1	養護教諭のコミュニケーション力	35
2	担任と養護教諭の関わり	30
3	養護教諭の信念	28
4	養護教諭に必要な能力	27
5	スクールカウンセラー(SC)とのコミュニケーション	24
6	特別支援委員会の在り方	22
7	生徒指導専任と養護教諭のコミュニケーション	20
8	学校の雰囲気	18
9	校内組織の課題に対する働きかけ	15
10	教職員同士のコミュニケーション	14
11	養護教諭と学年団の関わり	14
12	生徒指導専任の役割	13
13	SCの職務に対する養護教諭の理解	12
14	SCと保護者との関わり	12
15	教職員と養護教諭の関わり	11
16	管理職への働きかけ	11
17	管理職と養護教諭のコミュニケーション	11
18	役割職員と養護教諭の関わり	11
19	養護教諭と学年団の関わり保護者の関わり	10
20	子どもの現場	10
21	支援をめぐる職員の価値観の対立	9
22	養護教諭と学年連絡会の関わり	8
23	小学校と中学校の連携	7
24	養護教諭と専門機関との関わり	7
25	養護教諭が状況を把握	7
26	学年団の機能	6
27	養護教諭の孤立感	6
28	養護教諭の部活動へのサポート	6
29	支援組織における支援シートの活用	6
30	養護教諭が扱う生徒の情報	6
31	部活動と担任の立場の違い	5
32	職員会議での養護教諭の働きかけ	5
33	SCと外部機関との連携	5
34	管理職同士のコミュニケーション	5
35	不登校生徒や保健室登校生徒への職員の支援	4
36	保健室対応の養護教諭の負担感	4
37	子どもへの大人の働きかけ	4
38	生徒指導部と職員の関わり	4
39	養護教諭と生徒の関わり	3
40	保健室の機能	6
41	教職員の専門的能力向上に対する働きかけ	3
42	養護教諭と生徒指導部との関わり	3
43	管理職による生徒把握	3
44	保健室の物理的な位置	2
45	人権委員会と生徒の情報	2
46	学年団の課題	2
計		476

##### 2.1.2. 回答が分散する傾向が認められる連携行動

15「保健室登校の生徒に職員が学習支援をするように体制を整える」、19「ファイルを作成するなど、生徒一人ひとりについて記録をまとめる」、52「課題を抱える生徒に定期的な面談の時間をもつ」等の質問項目は、実施する群とそうでない群と分散する傾向が認められた。

##### 2.3. 学校規模別にみた養護教諭の行動

学校の規模（大規模校；生徒数801名以上、中規模校；生徒数401～800名、小規模校；400名以下とした。）別にみると、16「保健室が課題を抱える生徒のクールダウンの場所となるように配慮する」という質問に対して「よく行う」と回答した者の割合は、大規模校70.8%、中規模校29.2%、小規模校60.6%（ $\chi^2=20.8$ ,  $p<0.01$ ）、また、17「自分の仕事を一人で抱え込まないように協力を求める」では、大規模校54.2%、中規模校23.1%、小規模校12.1%（ $\chi^2=16.6$ ,  $p<0.01$ ）、49「人や物事を深く迎え入れる姿勢を持つようにする」は、大規模校80.0%、中規模校58.5%、小規模校75.8%（ $\chi^2=11.3$ ,  $p<0.05$ ）と大規模校で実施する傾向が認められた。

表3 学校不適応を示す生徒に対する養護教諭の連携行動 (%)

質問 No	質問項目	まったく 行わない	あまり行 わない	時々行う	よく行う	n数	合計
養護教諭の姿勢							
12	自分の発想を時には変えるように努力する。	0.0	19.2	63.2	17.6	125	100.0
13	保健室に人(生徒や職員または保護者)が来やすくなるように配慮する。	0.8	8.9	43.5	46.8	124	100.0
14	保健室で情報をたくさん得られるように努力する。	0.8	6.5	46.8	46.0	124	100.0
17	自分の仕事を一人で抱え込まないように協力を求める。	1.6	25.6	47.2	25.6	125	100.0
20	保健室で得た生徒の情報を自分で管理する。	2.5	22.1	42.6	32.8	122	100.0
26	生徒指導専任を信頼する。	4.1	12.2	32.5	51.2	123	100.0
46	自分の仕事の専門的な技術や知識を高めるように努力する。	0.0	3.2	41.3	55.6	126	100.0
48	日頃から人間関係を大切にすることを心がける。	0.0	0.8	20.6	78.6	126	100.0
49	人や物事を広く迎入れる姿勢をもつように心がける。	0.0	2.4	29.4	68.3	126	100.0
50	人を思いやる想像力をもつように努力する。	0.0	2.4	32.0	65.6	125	100.0
51	コミュニケーション力を高めるように努力する。	0.0	3.2	34.1	62.7	126	100.0
生徒に対する行動							
16	保健室が課題を抱える生徒のクールダウンの場所となるよう配慮する。	0.8	12.0	41.6	45.6	125	100.0
18	来室した生徒の情報をこまめに記録する。	1.6	22.4	46.4	29.6	125	100.0
19	ファイルを作成するなど、生徒一人ひとりについて記録をまとめる。	17.6	41.6	25.6	15.2	125	100.0
28	生徒の評価は他人との比較ではなく、個人の成長に対して行う。	0.8	5.6	41.6	52.0	125	100.0
43	保健室に来室する生徒の話を聴く。	0.0	0.8	7.1	92.1	126	100.0
44	生徒が抱えている問題は何かを見極める。	0.0	1.6	23.8	74.6	126	100.0
45	生徒の問題に対する適切な支援策を考える。	0.0	1.6	30.2	68.3	126	100.0
47	職員と連携がとれなくても、生徒の相談活動を継続する。	2.4	15.2	42.4	40.0	125	100.0
52	課題を抱える生徒に定期的な面談の時間をもつ。	8.8	32.8	42.4	16.0	125	100.0
58	生徒がそれぞれお互いの長所や特技を認め合えるように支援する。	2.4	17.5	51.6	28.6	126	100.0
62	先生達に支援されているという自覚を生徒にもたせさせる。	0.8	12.7	47.6	38.9	126	100.0
63	生徒のルールやマナーに対する意識が高まるように支援する。	0.0	4.0	38.9	57.1	126	100.0
64	生徒が自立心を持てるように支援する。	0.0	4.0	46.0	50.0	126	100.0
65	全校生徒一人ひとりの状態を把握するよう努力する。	0.0	4.8	47.6	47.6	126	100.0
72	特別支援が必要な生徒に対する支援シートを活用する。	38.4	43.2	15.2	3.2	125	100.0
78	生徒への支援を計画的に行う。	4.0	29.4	54.0	12.7	126	100.0
79	生徒への支援を臨機応変に行う。	1.6	4.0	47.6	46.8	126	100.0
87	生徒の心身の保健管理や保健指導を部活動単位で教職員に対する行動	47.2	35.2	12.0	5.6	125	100.0
1	保健室に来室した生徒の状態を担任に連絡する。	0.0	0.0	16.0	84.0	125	100.0
2	生徒の支援について、担任と話し合う。	0.0	0.8	37.1	62.1	124	100.0
3	生徒への支援に関して担任を助ます。	1.6	24.4	53.7	20.3	123	100.0
4	生徒の情報を職員に伝える時は誰に伝えるかを考える。	1.6	4.0	15.2	79.2	125	100.0
5	生徒の情報を職員に伝える時はどのタイミングで伝えるかを考える。	0.8	3.2	24.8	71.2	125	100.0
6	自分の仕事を理解してくれる職員を校内に一人でも多く増やすように努力する。	0.8	1.6	22.6	75.0	124	100.0
7	職員に対して自分の職務の責任として言うべきこととを言う。	1.6	9.7	50.8	37.9	124	100.0
8	困っている人(生徒や保護者または職員)の問題が解消されるように行動をとる。	0.8	3.2	48.8	47.2	125	100.0
9	職員それぞれの立場を尊重する。	3.2	13.6	51.2	32.0	125	100.0
10	職員に保健室の様子を見に来てもらうように依頼する。	2.4	17.6	48.8	31.2	125	100.0
11	職員へ意図が伝わるように情報発信する。	0.8	8.0	56.8	34.4	125	100.0
15	保健室登校の生徒に職員が学習支援をするように体制を整える。	11.6	28.1	37.2	23.1	121	100.0
24	生徒指導専任と生徒の相談活動の役割分担について確認しあう。	8.8	34.4	33.6	23.2	125	100.0
25	生徒指導専任と日常的に情報交換しあう。	5.6	15.2	36.8	42.4	125	100.0
27	生徒指導専任に生徒への対応に関する自分の悩みを相談する。	16.9	36.3	31.5	15.3	124	100.0
29	職員に保健室の機能を理解してもらえらるようにはたらきかける。	63.4	19.5	3.3	13.8	123	100.0
30	生徒指導部会に参加する。	8.8	32.0	42.4	16.8	125	100.0
31	担任に対してどのようなサポートができるのかを担当以外の職員と話し合う。	9.7	37.1	40.3	12.9	124	100.0
36	学年と一緒にやっていくという姿勢を職員に見せるように努力する。	0.8	10.4	48.8	40.0	125	100.0
37	職員全体の動きをつかみ、学校全体の様子を把握する。	7.1	29.4	48.4	15.1	126	100.0
38	生徒に対する学年職員の抱え込みがなくなるように支援する。	9.5	11.9	18.3	60.3	126	100.0
39	学年会に参加し、学年職員と情報交換をする。	0.8	0.0	15.9	83.3	126	100.0
40	生徒の情報をなるべく早く学年職員に連絡する。	19.2	36.0	37.6	7.2	125	100.0
41	生徒指導に対する各学年同士の意識の違いや指導の度合いを調整する。	21.0	48.4	26.6	4.0	124	100.0
42	学年連絡会(運営委員会とは別に学年主任や教務主任、管理職が連絡調整をする会議)のメンバーに入会し、健康教育に関する研修の案内や資料を職員全員に配布する。	56.5	12.1	6.5	25.0	124	100.0
53	校内の授業研究に積極的に参加する。	10.4	45.6	33.6	10.4	125	100.0
54	校内の授業研究に積極的に参加する。	15.9	52.4	23.8	7.9	126	100.0
教職員に関する行動							
55	特別支援に関する校内職員研修会を実施するように、はたらきかける。	27.8	44.4	21.4	6.3	126	100.0
56	学年職員が担任の負担軽減に向けて問題解決を図るようにはたらきかける。	15.2	33.6	41.6	9.6	125	100.0
57	職員が自分の学年以外の生徒にも積極的に関わることができるようにはたらきかける。	15.3	43.5	33.1	8.1	124	100.0
66	職員それぞれがお互いに人間関係を築くことができるように支援する。	5.6	27.0	47.6	19.8	126	100.0
67	全ての生徒を大切に支援体制作りを学校組織の中心になる職員(学年主任や教務主任)が推進できるように協力する。	10.3	27.8	44.4	17.5	126	100.0
68	日常の生徒・保護者への支援や指導の様子を、朝の打ち合わせで職員が報告するように、はたらきかける。	18.4	37.6	35.2	8.8	125	100.0
69	保健室の様子について職員会議で報告する。	9.5	23.0	19.8	47.6	126	100.0
70	生徒の支援や生徒指導に関して職員の共通理解を図る。	2.4	19.0	42.1	36.5	126	100.0
71	特別支援教育が職員の精神的な負担にならないように配慮する。	18.4	48.8	27.2	5.6	125	100.0
75	校内相談支援体制において生徒指導専任がコーディネーター力を発揮できるように支援する。	15.1	35.7	36.5	12.7	126	100.0
76	生徒指導専任に保健室の機能を理解してもらえらるようにはたらきかける。	17.5	40.5	31.7	10.3	126	100.0
77	生徒指導の学校全体のルールと生徒への個人対応の必要性について職員と話し合う。	6.3	36.5	42.9	14.3	126	100.0
80	特別支援委員会の会議に参加する。	21.1	13.8	17.1	48.0	123	100.0
82	特別支援が必要な生徒の各教科における学習支援について職員と話し合う。	25.4	33.3	34.1	7.1	126	100.0
83	特別支援が必要な生徒に職員が十分に関わることができるようにはたらきかける。	18.7	40.7	32.5	8.1	123	100.0
84	特別支援委員会が職員相互の学び合いの場になるようにはたらきかける。	30.1	45.5	20.3	4.1	123	100.0
85	特別支援委員会の決定事項を学年主任が学年会にフィードバックし、再検討することに協力する。	31.7	42.3	21.1	4.9	123	100.0
86	特別支援委員会のメンバー全員が参加しなくても会議を行えるように協力する。	30.3	39.3	20.5	9.8	122	100.0
88	職員が部活動の指導とクラス経営を分けて考えるようにはたらきかける。	40.0	50.4	6.4	3.2	125	100.0
89	職員が部活動の指導とクラス経営を分けて考えるようにはたらきかける。	37.8	50.5	9.9	1.8	111	100.0
92	ケースにより、児童相談所に関与してもらえらるようにはたらきかける。	7.1	27.8	46.8	18.3	126	100.0
98	担任がスクールカウンセラーに相談しやすくなるようにはたらきかける。	7.9	23.8	31.7	36.5	126	100.0
管理職への行動							
34	保健室での生徒や保護者への対応記録をその日のうちに管理職に報告する。	0.8	12.0	44.8	42.4	125	100.0
35	気がかりなことを管理職に相談する。	1.6	16.9	49.2	32.3	124	100.0
59	保健室の機能や、養護教諭の職務を管理職に理解してもらえらるようにはたらきかける。	2.4	22.2	42.9	32.5	126	100.0
60	特別支援教育について校内の組織的な対応ができるようにはたらきかける。	21.6	46.4	25.6	6.4	125	100.0
61	管理職が職員を励まし応援するようにはたらきかける。	23.8	42.9	25.4	7.9	126	100.0
スクールカウンセラーへの行動							
94	スクールカウンセラーに養護教諭の職務を理解してもらえらるようにはたらきかける。	2.4	13.5	34.9	49.2	126	100.0
95	スクールカウンセラーが保健室で生徒と関わりをもてるように配慮する。	3.2	13.6	28.0	55.2	125	100.0
96	生徒指導専任、スクールカウンセラー、養護教諭や担任等と一緒に生徒の支援について話し合う。	8.7	19.0	31.0	41.3	126	100.0
97	スクールカウンセラーと学校内外の情報交換をする。	2.4	6.3	25.4	65.9	126	100.0
100	スクールカウンセラーが、校内相談活動の役割として保護者対応を担いやすくなるように支援する。	7.1	20.6	40.5	31.7	126	100.0
101	スクールカウンセラーが外部機関と連絡をとることに協力する。	17.6	32.8	30.4	19.2	125	100.0
102	スクールカウンセラーが保護者に外部機関の紹介をする時は、校内職員を通して行うことを確認し合う。	17.5	35.7	28.6	18.3	126	100.0
103	スクールカウンセラーが子どもと上手に関わりを持つことができるように支援する。	7.9	15.9	37.3	38.9	126	100.0
104	生徒や保護者に関わるためのヒントをスクールカウンセラーが職員にアドバイスすることを支援する。	7.1	21.4	41.3	30.2	126	100.0
外部組織・保護者に対する行動							
21	学校行事等で保護者と会話をする。	0.8	13.6	54.4	31.2	125	100.0
22	積極的に保護者の相談にのる。	0.8	35.2	41.6	22.4	125	100.0
23	家庭の状況や保護者の事情を知るよう努力する。	0.8	8.0	52.0	39.2	125	100.0
32	小学校と中学校の保健室がいつでも連絡できるように体制をつくる。	36.8	41.6	17.6	4.0	125	100.0
33	小学校の養護教諭以外の職員と生徒の様子について情報交換する。	1.6	19.2	48.8	30.4	125	100.0
73	警察や地域等、生徒指導専任が学校外の仕事をサポートし協力する。	23.2	41.6	25.6	9.6	125	100.0
74	生徒指導部の支援が他の職員の意見を反映できるように、はたらきかける。	7.9	23.0	38.1	31.0	126	100.0
81	保護者が学校へ相談しやすくなるように特別支援委員会にはたらきかける。	33.9	42.7	20.2	3.2	124	100.0
90	学校現場の対応を理解してもらうように医療機関と話し合う。	20.8	29.6	42.4	7.2	125	100.0
91	生徒の健康状態を学校医に相談する。	6.4	29.6	52.8	12.0	125	100.0
93	児童相談所と一緒に生徒のケースカンファレンスを行う。	54.8	23.0	16.7	5.6	126	100.0
99	保護者がスクールカウンセラーに相談しやすくなるようにはたらきかける。	8.7	20.6	36.5	34.1	126	100.0

## 2.4. 勤務年数でみた行動の違い

勤務年数5年未満の養護教諭と5年以上の養護教諭で連携行動を比較すると、3「生徒の支援に関して担任を励ます」に対して「よく行う、行う」と回答した者の割合は、5年未満44.5%vs. 5年以上80.2% ( $\chi^2=11.4$ ,  $p<0.01$ ) であった。さらに、15「保健室登校の生徒に職員が学習支援をするように体制を整える」では、5年未満44.4%vs. 5年以上52.4% (9.7,  $p<0.05$ ) 22「積極的に保護者の相談にのる」では、5年未満38.9% vs. 5年以上68.9% (10.7,  $p<0.05$ ) 23「家庭の状況や保護者の事情を知るように努力する」では、5年未満77.7%vs. 5年以上93.28% (9.0,  $p<0.05$ )、24「生徒指導専任と生徒の相談活動の役割分担について確認し合う」では、5年未満44.4%vs. 5年以上59.2% (12.8,  $p<0.01$ )、35「気がかりなことを管理職に相談する」では、5年未満44.4%vs. 5年以上88.2% ( $\chi^2=25.2$ ,  $p<0.001$ )、56「学年職員が担任の負担軽減に向けて問題解決を図るように、働きかける」では、5年未満26.4%vs. 5年以上56.9% ( $\chi^2=23.3$ ,  $p<0.001$ )、63「生徒のルールやマナーに対する意識が高まるように支援する」では、5年未満89.5%vs. 5年以上97.1% ( $\chi^2=6.6$ ,  $p<0.05$ )、65「全校生徒一人ひとりの状態を把握できるように努力する」では、5年未満89.5% vs. 5年以上96.2% ( $\chi^2=6.5$ ,  $p<0.05$ )、66「職員それぞれがお互いに人間関係を築くことができるように支援する」では、5年未満42.1%vs. 5年以上72.8% ( $\chi^2=11.3$ ,  $p<0.01$ )、86「特別支援委員会のメンバー全員が参加しなくても会議が行えるように協力する」では、5年未満15.8%vs. 5年以上34.3% ( $\chi^2=12.5$ ,  $p<0.01$ )、91「生徒の健康状態を学校医に相談する」では、5年未満57.9%vs. 5年以上65.1% ( $\chi^2=8.4$ ,  $p<0.05$ ) と、5年以上の養護教諭が連携行動をとる傾向が認められた。その一方で、10「職員に保健室の様子を見てもらうように依頼する」では5年未満100.0%vs. 5年以上78.7% ( $\chi^2=7.9$ ,  $p<0.05$ )、27「生徒指導専任に生徒への対応に関する自分の悩みを相談する」では、5年未満61.1%vs. 5年以上45.1% (11.3,  $p<0.05$ ) と5年未満の養護教諭が積極的に行う傾向が認められた。

## 2.5. 養護教諭の社会的スキル別にみた行動

ソーシャルスキル尺度得点の高低別（平均値±標準偏差；63.5±8.5で分類）にみた連携行動について、「よく行う」および「行う」に回答した者の割合は、8「困っている人の問題が解消されるように行動をとる」で低群92.9%vs. 高群98.6% ( $\chi^2=8.6$ ,  $p<0.05$ )、9「職員それぞれの立場を尊重する」で低群69.6%vs. 高群94.2% ( $\chi^2=13.6$ ,  $p<0.01$ )、13「保健室に人（生徒や職員または保護者）が来やすくなる様に配慮する」で低群82.1%vs. 高群97.1% ( $\chi^2=10.0$ ,  $p<0.05$ )、16「保健室が課題を抱える生徒のクールダウンの場所となるよう配慮する」で低群78.6%vs. 高群93.6% ( $\chi^2=8.3$ ,  $p<0.05$ )、21「学校行事等で保護者と会話する」で低群76.4%vs. 高群92.8% ( $\chi^2=7.9$ ,  $p<0.05$ )、22「積極的に保護者の相談にのる」で低群53.6%vs. 高群72.4% ( $\chi^2=8.2$ ,  $p<0.05$ )、24「生徒指導専任と生徒の相談活動の役割分担について確認しあう」で低群42.8%vs. 高群68.1% ( $\chi^2=8.5$ ,  $p<0.05$ )、40「生徒の情報をなるべく早く学年職員に連絡する」で低群34.0%vs. 高群53.6% ( $\chi^2=8.0$ ,  $p<0.05$ )、55「特別支援に関する校内研修会を実施するように働きかける」で低群17.5%vs. 高群36.2% ( $\chi^2=8.6$ ,  $p<0.05$ )、59「保健室の機能や養護教諭の職務を管理職に理解してもらえるように働きかける」で低群66.9%vs. 高群82.6% ( $\chi^2=8.3$ ,  $p<0.05$ )、66「職員それぞれがお互いに人間関係を築くことができるように支援する」で低群54.4%vs. 高群78.8% ( $\chi^2=9.8$ ,  $p<0.05$ )、67「全ての生徒を大切にする支援体制づくりを学校組織の中心になる職員が推進できるよう働きかける」で低群47.3%vs. 高群73.6% ( $\chi^2=9.3$ ,  $p<0.05$ )、74「生徒指導部の支援が他の職員の意見を反映できるように、働きかける」で低群57.9% vs. 高群78.2% ( $\chi^2=9.4$ ,  $p<0.05$ ) となり、ソーシャルスキル高得点群で行動する傾向が認められた。

## 2.6. 養護教諭の被援助志向別にみた行動

被援助志向尺度得点の高低別（平均値±標準偏差；44.7±4.9で分類）にみた連携行動について、28「生徒の評価は他人との比較ではなく、個人の成長に対して行う」、低群50.0%vs. 高群94.3% ( $\chi^2=8.0$ ,  $p<0.05$ )、

78「生徒への支援を計画的に行う」低群50.0%vs.高群66.9% ( $\chi^2=11.7, p<0.01$ )、79「生徒への支援を臨機応変に行う」低群50.0%vs.高群95.2% ( $\chi^2=31.0, p<0.001$ )では、被援助志向尺度得点が平均値よりも高い群が行動する傾向にあった。一方で、32「小学校と中学校の保健室がいつでも連絡できるように体制を作る」低群100% vs. 高群20.4% ( $\chi^2=9.5, p<0.05$ )、69「保健室の様子について職員会議で報告する」、低群100%vs.高群66.9% ( $\chi^2=8.2, p<0.05$ )では被援助志向尺度得点が低い群で行動する傾向が認められた。

#### 4. 考 察

児童生徒の健康課題が年々多様化・深刻化するのにもとない養護教諭の職務内容も増加し複雑化している。すなわち、児童生徒の心の問題、保健体育科の授業や特別支援教育への参画等、そのどれもが時代や社会を背景にしている。今後、新たな健康課題が生じれば、さらに養護教諭の職務内容は変化すると考えられる。これは、今回の聞き取り調査で、学校不適応生徒に対する連携行動が46種類、476項目に分類されたことから、養護教諭が、複雑な日常業務に加えて、一人ひとり違う課題や背景を抱えた生徒を取り巻く環境を調整する過程において一般教諭や管理職等の教職員、学校医やスクールカウンセラー等の専門職、外部専門機関等との連携を取る必要に迫られ、また、周囲から期待されていることが想像される。

しかし、その一方で、中学校において養護教諭は外部とのネットワーク形成を除いてコーディネーションを担うことは少なく、参加度も低いとの報告もあり<sup>7)</sup>、周囲の期待、政策等と現場での実際とのギャップが大きいと想定されるが、今後外部とどのように連携を図るのか具体的な方法を検討していく必要がある。

また、学校現場も校種、規模、現場を構成する教職員・管理職の協力体制や養護教諭・保健室に対する理解や期待、学校の地域性・組織風土等、養護教諭を取り巻く環境は1校1校年度ごとに全く異なるので、実際の個々の現場状況にあわせた連携体制づくりや養護教諭による連携方法を模索しなければならない。

その方法を考える上でのひとつの観点として学校の規模をとらえてみると、大規模校の養護教諭で連携行動を実施する傾向が高い一方で、中規模校では、養護教諭が連携行動を実施する余裕がない様子が見てとれる。また、小規模校の養護教諭は、仕事を抱え込む傾向にあることがわかる。一般的に、大規模校では、教職員の数が多いので、小規模校と比較すると教員一人当たりの校務分掌の負担が小規模校よりも相対的に小さくなる状況も影響しているのであろう。また、大規模校では養護教諭が複数名配置されるようになるので、生徒の健康課題に対する指導や健康教育全体へのアプローチがしやすいかもしれない。

次に、勤務年数でみると勤務年数5年以上の養護教諭は、「担任への励まし」「保健室登校生徒への学習支援体制作り」「積極的な保護者への相談」「家庭の実態把握」「生徒指導専任と生徒支援の役割分担確認」「管理職への相談」「学年職員への働きかけ」「職員間の人間関係作りへの支援」「学校医との相談」等の連携行動を勤務年数5年未満の養護教諭と比較すると積極的に実施する傾向が認められた。一方で、勤務年数が5年未満に満たない養護教諭は、「職員に保健室の様子を見てもらう」「生徒指導専任に対応の悩みを相談する」という項目で実施する傾向がみられたものの、一般教職員や管理職、家庭や外部機関に対する連携行動は働きかけが弱くなっていた。そのため、学校全体でのチーム支援に関する研修の実施や、市町村単位の養護教諭部会における話し合いや事例検討会を行い、個人の連携行動を振り返るとともに、お互いに情報交換し学び合っていく事が必要であろう。

特に、養護教諭は1人職である点、また、保健室を中心とした日常の仕事は周囲の教師から見えない部分が多い点<sup>8)</sup>からも、学校内外からの養護教諭支援の必要性和その支援ネットワークや研修を自分自身が上手に利用するスキルが求められる。この現職養護教諭の研修については、内容が体系化されていない市町村が多いため、キャリアステージに合った現職研修の構築が必要であろう。

一方、養護教諭自身の課題、すなわち、個人のソーシャルスキル別にみると、ソーシャルスキル得点の高い養護教諭は、「困っている人の問題が解消されるよう行動をとる」「職員それぞれの立場を尊重する」「保健室に人（生徒や職員または保護者）が来やすくなる様に配慮する」等、連携行動を積極的にとる傾向が認

められた。また、被援助志向性が高い群は「生徒への支援を計画的に行う」、「生徒への支援を臨機応変に行う」等のように計画的かつ柔軟性のある生徒への支援や連携行動をとる傾向が認められた。

養護教諭は本来、連携を意識して健康相談活動を進めるために、その職務遂行には必ず連携行動が伴うと言われている<sup>9)</sup>。また、心理教育的援助サービスとしての関わり、すなわち「Being-In (理解者になる) ; 保健室を訪れた生徒を受容し情緒の安定を図る、Being-For (味方になる) ; 疾病に対する生理学・病理学的・医学的な要素について生徒や保護者・教職員への知識技術支援、Being-With (人間として関わる) ; 生徒の心身の成長を促し、人間形成を図るとともに養護教諭自身も自己対峙」を場面に応じて使い分けながら職務を行っている<sup>10)</sup>。さらに養護教諭は、生徒への支援活動や周囲との連携をしていく時、状況に応じて何らかの判断や決断を行い、それらに基づいて自らが直接生徒本人と関わったり、事例のキーパーソンとなる担任や保護者などが支援行動を起こしやすいように調整したりするなど間接的な行動をとっている。そしてそれを常に振り返って自問自答し、さらなる状況判断を行っている。

養護教諭がこれらの行動を円滑にとるためには、チーム支援を行う体制作りなど、所属する学校における養護教諭を取り巻く環境を変える一方で、養護教諭そのものの資質も本来の養護教諭の職務スキルを高めるだけでなく、他の教職員および外部機関とのコミュニケーションを容易にするようなソーシャルスキルを高める必要、他の教職員に援助を求める姿勢を持つことが重要になる。

以上のように、学校不適応を示す児童生徒に対する連携には多くの要因が複雑に組みあわさっており、その要因一つひとつを状況に応じてアセスメントしながら、事例それぞれに対して円滑な連携活動を進めなければならないと考える。

## 引用・参考文献

1. 参議院文教科学委員会：学校保健等の一部を改正する法律案に対する附帯決議，20.6.10.
2. 山寺智子，高橋知音：養護教諭をコーディネーターとしたチーム援助一実践事例と先行研究からみた長所と課題，学校心理学研究，4(1)，3-13，2004.
3. 文部科学省：平成19年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査，2008.
4. 小笠原和江：学校不適応生徒への対応と組織体制について，日本私学教育研究所紀要，43，41-44，2008.
5. 菊池章夫：思いやりを科学する，川島書店，1988.
6. 田村修一，石隈利紀：指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究，教育心理学研究，49，438-448，2001.
7. 瀬戸美奈子他：中学校におけるチーム援助に関するコーディネーション行動とその基盤となる能力及び権限の研究，教育心理学研究，51，378-389，2003.
8. 森田光子：養護教諭の専門活動としての健康相談活動，保健の科学，44(10)，746-751，2002.
9. 森田光子他：健康相談活動における連携・協働に関する研究の動向，学校健康相談研究，13(1)，1-10，2006.
10. 母袋三智枝他：学校不適応生徒に対する養護教諭の活動～学校心理学に基づいて～，信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要「教育実践研究」No2，33-34，2001
11. 家近早苗他：中学校における援助サービスコーディネーション員会に関する研究，教育心理学研究，51，230-238，2003.
12. 家近早苗他：中学校のコーディネーション委員会のコンサルテーションおよび相互コンサルテーション機能の研究，教育心理学研究，55，82-92，2007.
13. 大谷尚子他：学校健康相談に関する養護教諭養成教育のあり方，保健の科学，47(11)，799-802，2005.
14. 森泉清香他：今日の相談活動における「連携」の特徴，日本養護教諭教育学会誌，13(1)，96-106，2000.